

所 属	県土整備部 砂防課		
担当(係)名	企画担当	内線	3742

<短期的・局地的豪雨対策の推進等>

総合的な土砂災害対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3, 272, 192	国庫 1,518,721	工事請負費 1,848,860
(前年度	県債 1,343,300	(砂防えん堤工等)
3, 845, 900)	分・負 77,550	委託料 1,210,800
	一財 332,621	(測量設計調査等)

2 背景・現状

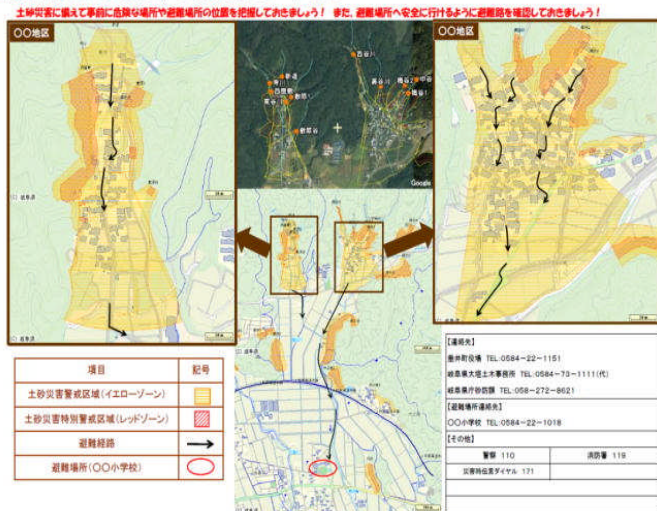
平成22年7月に発生した「7.15豪雨災害」では、八百津町で3名の尊い生命が奪われるなど、県下各地で土石流やがけ崩れといった土砂災害が発生した。「7.15豪雨災害検証委員会」での検証結果を踏まえ、土砂災害発生箇所におけるハード対策及び土砂災害防止法に基づく基礎調査の前倒し実施、市町村への土砂災害ハザードマップ作成支援などソフト対策に取り組む必要がある。

3 事業目的

近年多発する土砂災害から県民の命を守る防災対策の強化として、「八山系砂防総合整備計画」に基づき、警戒避難体制の整備の支援などのソフト対策と、迅速な避難が困難な人が利用する施設を守る砂防えん堤等のハード対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を推進する。

4 事業概要

垂井町(〇〇・〇〇地区) 土砂災害ハザードマップ



土砂災害ハザードマップの例

(1)ソフト対策の優先実施

- ①土砂災害防止法に基づく基礎調査を平成23年度に完了させ、土砂災害警戒区域等の早期指定を進める。
 - ・基礎調査対象約13,000箇所のうち残り約2,500箇所を調査予定
- ②市町村への土砂災害ハザードマップ作成支援等により警戒避難体制の整備を推進する。

(2)砂防えん堤等のハード対策の重点化

安全で迅速な避難を推進するために、災害時要援護者が利用する施設及び避難所等が立地する土砂災害危険箇所を重点的に整備する。

(款) 8 土木費	(項) 4 砂防費	(目) (3) 砂防事業費	他
(明細書事業名)	公共事業	他	
	通常砂防費	他	